

令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査要領

1 実施主体

沖縄県（事務局：保健医療介護部医療政策課）

2 調査対象機関

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）に分娩取扱い実績のある、沖縄県内の医療機関（病院、診療所、助産所）。

3 調査対象期間

(1) 統計関係（分娩取扱い実績等）

令和5年度実績（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(2) 医療資源関係（人員数、病床数等）

令和6年10月1日時点

4 調査結果の取り扱い

調査結果は、沖縄県が今後の周産期医療施策のための参考とするとともに、県周産期保健医療協議会及び専門部会等において資料として活用いたします。会議等で調査結果を活用する場合は、医療機関ならびに個人が特定されない形式とします。

5 調査の回答方法

調査票1及び調査票2（エクセル）に入力のうえ、令和6年11月22日（金）までに、データにより下記メールアドレスへご提出くださいますようお願いいたします。

（提出先・問い合わせ先）

沖縄県保健医療介護部医療政策課 医療対策班（担当：古堅）

Mail furugend@pref.okinawa.lg.jp

TEL 098-866-2111

（調査票）

調査票1及び調査票2

紙媒体：郵送により送付。

データ：メールにて送付。または、以下のURLからダウンロード。

< HP > トップページ / 組織案内 / 医療政策課 / 周産期医療関係

<https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/iryo/1005227/1031473.html>

6 データ入力方法

- ・ 調査対象機関の区分によって回答項目が異なります。（調査票参照）
- ・ 設問への回答は、調査票中の回答欄（黄色塗りつぶしセル）へご入力ください。
 ※ その他の項目・セルは集計のため、操作しないようお願いいたします。
- ・ 総合・地域周産期母子医療センターにおかれましては、令和6年9月30日付け厚生労働省（周産期医療体制に係る調査）と設問が重複する項目（調査票1_R列参照）については、同調査と同一内容の回答として差し支えありません。
 ※ 時点による設問（上記3(2)）については、本調査の時点（令和6年10月1日時点）によりご回答くださいますようお願いいたします。

7 設問構成

大項目	中項目	小項目	設問数
I 統計関係	1 産科・産婦人科関係	(1) 分娩取扱い件数	8
		(2) 周産期死亡件数	3
		(3) 周産期関連疾患症例件数	1
	2 小児科・新生児科関係	(1) NICU入院児	5
		(2) GCU入院児	5
		(3) 退院支援関係	3
II 病床関係	1 産科・産婦人科関係		2
	2 小児科・新生児科関係		1
	3 今後の展望	(1) 増床の予定	3
		(2) NICUの継続について	2
(3) 追加応需の余地		1	
III 人員体制 (医師)	1 産科・産婦人科医師数		4
	2 新生児担当医師数		4
	3 産科・新生児兼務		4
	4 周産期医療体制		3
	5 関連診療科		5
III-2 人員体制 (看護師・コメディカル等)	1 看護師・助産師	(1) 看護師数	2
		(2) 助産師数	2
		(3) その他	3
		(4) 院内助産所・助産師外来	3
	2 医療従事者		7
	IV 救急関係	1 母体搬送件数	
2 新生児搬送件数			2
V マタヘルスケア関係			3
VI その他 (働き方・就労支援)			5
合計			79

※細肢含まず

※ 調査対象機関の区分によって回答項目が異なります。（調査票参照）